

## 資料：最近10年間（2005年～2014年）の教育改革・年表

| 西暦<br>(和暦)      | 教育改革等の動向 |  |
|-----------------|----------|--|
| 2005<br>(平成 17) | 01. 13   | 中教審教育制度分科会、「地方分権時代における教育委員会の在り方について」（部会まとめ）をまとめる                       |
|                 | 02. 09   | 政府・構造改革特区推進本部が、自治体と企業が学校経営で連携する「公設民営特区」を高校と幼稚園で認めるなど、33件の規制緩和を発表       |
|                 | 10. 26   | 中教審「新しい時代の義務教育を創造する」答申   |
|                 | 12. 08   | 中教審「特別支援教育を推進するための制度の在り方について」答申  |
| 2006<br>(平成 18) | 03. 27   | 文部科学省、「義務教育諸学校における学校評価ガイドライン」策定  |
|                 | 03. 31   | 義務教育費国庫負担法一部改正（4月1日施行）   |
|                 | 04. 06   | 東京都品川区で、全国初の施設一体型小中一貫校日野学園が開校  |
|                 | 06. 02   | 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」公布・施行<br>※教員給与の見直しを、政府の重要政策課題の一つとして検討へ |
|                 | 06. 15   | 「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」公布（10月1日施行）※認定子ども園制度創設              |
|                 | 07. 11   | 中教審「今後の教員養成・免許制度の在り方について」答申  |
|                 | 12. 22   | 改正教育基本法公布・施行   |
| 2007<br>(平成 19) | 03. 10   | 中教審「教育基本法の改正を受けて緊急に必要とされる教育制度の改正について」答申                                |
|                 | 03. 14   | 文科省「放課後子どもプラン」の推進について」通知   |
|                 | 03. 29   | 中教審「今後の教員給与の在り方について」答申   |
|                 | 04. 01   | 全国初の株式会社立の中高一貫校となる、朝日塾中学高等学校が開校  |
|                 | 04. 24   | 平成19年度全国学力・学習状況調査実施  |
|                 | 05. 24   | 文科省、教員勤務実態調査の結果を公表   |
|                 | 06. 27   | 教育改革関連三法案（学校教育法、教育職員免許法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律）の改正案成立、公布 ※副校長等の新しい職の設置    |
|                 | 10. 25   | 平成19年度全国学力・学習状況調査結果公表  |
|                 | 12. 04   | OECD、生徒の学習到達度調査（PISA）2006年調査の結果を発表                                     |
| 2008<br>(平成 20) | 01. 17   | 中教審「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」答申                         |
|                 | 01. 31   | 教育再生会議「社会総がかりで教育再生を」最終報告   |
|                 | 01. 31   | 「学校評価ガイドライン〔改訂〕」文部科学大臣決定   |
|                 | 03. 28   | 幼稚園教育要領、小・中学校学習指導要領改訂  |
|                 | 04. 01   | 学校教育法の一部（副校長等の新しい職の設置）が施行  |
|                 | 04. 18   | 中教審「教育振興基本計画について～「教育立国」の実現に向けて～」答申                                     |
|                 | 07. 01   | 「教育振興基本計画」閣議決定   |
|                 | 12. 10   | 国際教育到達度評価学会（IEA）が2007年に実施した国際数学・理科教育動向調査（TIMSS2007）の結果公表               |
| 2009<br>(平成 21) | 04. 01   | 教員免許更新制導入  |
|                 | 08. 30   | 衆議院総選挙で、民主党が選挙区・比例代表区を含めた全定数480人のうち308議席を確保し、政権交代実現へ                   |
|                 | 09. 16   | 鳩山由紀夫内閣発足  |
|                 | 01. 29   | 「子ども・子育てビジョン」閣議決定  |

座談会「10年間の教育経営改革を振り返って」

|                 |        |  |
|-----------------|--------|--|
| 2010<br>(平成 22) | 03. 31 | 「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律」成立（4月1日施行）  |
|                 | 03. 31 | 「平成22年度における子ども手当の支給に関する法律」公布（4月1日施行）   |
|                 | 04. 15 | 大阪府・橋下知事が文科省・鈴木副大臣と会談。鈴木副大臣は、適正な自治体規模を30～50万人と示した上で、市町村の教員人事権の委譲を了承。（文科省からの正式な文書回答は4月30日）    |
|                 | 04. 20 | 抽出方式での全国学力・学習状況調査実施  |
|                 | 06. 04 | 内閣府「新しい公共」円卓会議、「新しい公共宣言」公表   |
|                 | 07. 11 | 参院選の結果、「ねじれ国会」が生じる   |
|                 | 07. 20 | 「学校評価ガイドライン」改訂   |
|                 | 07. 23 | 「子ども・若者ビジョン」子ども・若者支援推進本部決定   |
|                 | 07. 26 | 中教審初等中等教育分科会「今後の学級編制及び教職員定数の改善について（提言）」とりまとめ   |
|                 | 12. 07 | OECD、生徒の学習到達度調査（PISA）2009年調査の結果を発表   |
| 2011<br>(平成 23) | 01. 31 | 中教審「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」答申  |
|                 | 03. 11 | 東日本大震災発生   |
|                 | 04. 01 | 小学校の新学習指導要領が全面实施   |
|                 | 04. 22 | 「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律および地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」公布・施行<br>※公立小学校1年生で35人学級を制度化 |
|                 | 07. 29 | 東日本大震災復興対策本部「東日本大震災からの復興の基本方針」決定   |
|                 | 10. 11 | 滋賀県大津市の市立中学校におけるいじめ自殺事件発生  |
| 2012<br>(平成 24) | 03. 21 | 中教審「学校安全の推進に関する計画の策定について」答申  |
|                 | 03. 23 | 大阪府、教育行政基本事例、府立学校条例を可決   |
|                 | 04. 01 | 中学校の新学習指導要領が全面实施   |
|                 | 04. 01 | 大阪府の豊能地区（豊中市・池田市・箕面市・豊能町・能勢町）において、市町村に教職員人事権を移譲  |
|                 | 08. 28 | 中教審「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」答申   |
|                 | 09. 05 | 「いじめ、学校安全等に関する総合的な取組方針」策定、公表   |
|                 | 12. 16 | 衆院選にて自民党が大勝し、民主党政権の終焉が確定   |
|                 | 12. 23 | 大阪市立桜宮高校にて、バスケットボール部の顧問の体罰を契機とした生徒の自殺事件が発生   |
| 2013<br>(平成 25) | 01. 15 | 「教育再生実行会議の開催について」閣議決定  |
|                 | 04. 15 | 教育再生実行会議「教育委員会制度等の在り方について（第二次提言）」取りまとめ   |
|                 | 06. 14 | 「第2期教育振興基本計画」閣議決定  |
|                 | 10. 11 | 文科省、「いじめ防止基本方針」策定、公表   |
|                 | 10. 31 | 教育再生実行会議「高等学校教育と大学との接続・大学入学者選抜の在り方について」（第四次提言）   |
|                 | 12. 03 | OECD、生徒の学習到達度調査（PISA）2012年調査の結果を発表   |
|                 | 12. 13 | 中教審「今後の地方教育行政の在り方について」答申   |
| 2014<br>(平成 26) | 01. 14 | スーパーグローバルハイスクール公募開始  |
|                 | 06. 20 | 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」公布（2015年4月1日施行）   |
|                 | 07. 03 | 教育再生実行会議「今後の学制等の在り方について」（第五次提言）  |

（資料作成者 古田 雄一）